

# 資料編目次

## 業務・財務統計

1. 金融目的別出融資承諾状況 1999年度下期～2018年度、累計	191
2. 金融目的別・相手国別出融資承諾状況 1950年度～2018年度累計	192
3. 金融目的別出融資貸出状況 1999年度下期～2018年度、累計	195
4. 金融目的別出融資回収状況 1999年度下期～2018年度、累計	195
5. 金融目的別出融資残高状況 1999年度下期～2018年度、累計	196
6. 地域別出融資承諾状況 1999年度下期～2018年度、累計	197
7. 輸出金融の地域別出融資承諾状況 1999年度下期～2018年度、累計	198
8. 輸入金融(製品・技術)の地域別承諾状況 1999年度下期～2001年度、累計	199
9. 輸入金融(製品・技術)の品目別承諾状況 1999年度下期～2001年度、累計	199
10. 輸入金融(製品・技術)の相手国別・品目別承諾状況 1999年度下期～2001年度累計	199
11. 投資金融(一般)の地域別承諾状況 1999年度下期～2018年度、累計	200
12. 投資金融(一般)の業種別承諾状況 1999年度下期～2018年度、累計	201
13. 投資金融(一般)の相手国別・業種(製造業)別承諾状況 1999年度下期～2018年度累計	202
14. 資源関連金融の地域別承諾状況 1999年度下期～2018年度、累計	204
15. 資源関連金融の品目別承諾状況 1999年度下期～2018年度、累計	205
16. 資源関連金融の相手国別・品目別承諾状況 1999年度下期～2018年度累計	206
17. 資源関連金融の金融目的別承諾状況 1999年度下期～2018年度、累計	209
18. 中堅・中小企業向け承諾状況 2000年度～2018年度	209
19. 事業開発等金融等の相手国別承諾状況 1999年度下期～2018年度、累計	210
20. プロジェクトファイナンス案件一覧(主要) 1999年10月～2019年3月	214
21. 保証(地域別)実績 1999年度下期～2018年度、累計	217
22. 国際協力銀行 貸借対照表(国際金融等勘定) 1999年度末～2008年度上期末	218
23. 国際協力銀行 貸借対照表(国際金融等勘定(特別勘定)) 1999年度末～2001年度末	219
24. 国際協力銀行 損益計算書(国際金融等勘定) 1999年度下期～2008年度上期	218
25. 国際協力銀行 損益計算書(国際金融等勘定(特別勘定)) 1999年度下期～2001年度	219
26. 株式会社日本政策金融公庫 貸借対照表(国際協力銀行業務勘定) 2008年度末～2011年度末	220
27. 株式会社日本政策金融公庫 貸借対照表(駐留軍再編促進金融勘定) 2010年度末～2011年度末	220
28. 株式会社日本政策金融公庫 損益計算書(国際協力銀行業務勘定) 2008年度下期～2011年度	221
29. 株式会社日本政策金融公庫 損益計算書(駐留軍再編促進金融勘定) 2010年度～2011年度	221
30. 株式会社国際協力銀行 貸借対照表(総括) 2012年度末～2018年度末	222
31. 株式会社国際協力銀行 貸借対照表(一般業務勘定) 2016年度末～2018年度末	223
32. 株式会社国際協力銀行 貸借対照表(駐留軍再編促進金融勘定) 2012年11月30日	224

33. 株式会社国際協力銀行 貸借対照表(特別業務勘定) 2016年度末～2018年度末	224
34. 株式会社国際協力銀行 貸借対照表(連結) 2017年度末～2018年度末	224
35. 株式会社国際協力銀行 損益計算書(総括) 2012年度～2018年度	225
36. 株式会社国際協力銀行 損益計算書(一般業務勘定) 2016年度～2018年度	226
37. 株式会社国際協力銀行 損益計算書(駐留軍再編促進金融勘定) 2012年4月1日～11月30日	227
38. 株式会社国際協力銀行 損益計算書(特別業務勘定) 2016年度～2018年度	227
39. 株式会社国際協力銀行 損益計算書(連結) 2017年度～2018年度	227

## 組織・法改正他

40. 機構の変遷 1999年10月～2019年3月末 部室・支店	228
(同上) 駐在員事務所	232
41. 役員在任期間 1999年10月～2019年3月末	235
42. 国際協力銀行法改正の推移 概要	237
(同上) 詳細版	238
43. 国際協力銀行法案に対する附帯決議(案) 平成11年3月23日衆議院商工委員会、平成11年4月15日参議院財政金融委員会	254
44. 株式会社日本政策金融公庫法改正の推移(国際協力銀行関連(主要)) 概要	255
(同上) 詳細版	256
45. 株式会社日本政策金融公庫法案及び株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う 関係法律の整備に関する法律案に対する附帯決議(案) 平成19年4月24日衆議院内閣委員会、平成19年5月17日参議院内閣委員会	277
46. 株式会社日本政策金融公庫法の一部を改正する法律案に対する附帯決議(案) 平成22年3月17日衆議院財務金融委員会、平成22年3月30日参議院財政金融委員会	279
47. 駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法	280
48. 駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法案に対する附帯決議 平成19年5月22日参議院外交防衛委員会	283
49. 株式会社国際協力銀行法改正の推移 概要	284
(同上) 詳細版	285
50. 株式会社国際協力銀行法案に対する附帯決議 平成23年4月19日衆議院財務金融委員会、平成23年4月28日参議院財政金融委員会	303
51. 株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律案に対する附帯決議(案) 平成28年4月19日衆議院財務金融委員会、平成28年5月10日参議院財政金融委員会	304
52. 株式会社国際協力銀行法	305
53. 株式会社国際協力銀行法施行令	314
54. 株式会社国際協力銀行法施行規則	319

年表 1999年10月～2019年3月	323
---------------------	-----

## 資料編上の主要凡例について

1. 金額は単位未満を四捨五入してある。「0」は表示単位未満を、ブランクは皆無を、「-」は該当数値無しをそれぞれ示す。
2. 年次の「1999（下半期）」は1999年10月～2000年3月（1999年度下期）を示す。
3. 累計値の期間は、注記のない限り1999年10月～2019年3月である。
4. 各表の承諾件数は契約（L/A、CLA等）ごとの承諾件数である。取消分は承諾件数から差し引いていない。
5. 回収及び残高にはリスケジュールによる利息の元加分、及び債権流動化スキーム適用により生じた貸付金債権分を含める。一方実行額には同利息元加分及び同貸付金債権分を含めていない。  
また回収額には償却分及び処分損益分を含んでいない。したがって、残高は実行累計と回収累計の差額とは必ずしも一致しない。
6. 残高件数、残高、未貸出額に関しては、各期末現在の値を表示している。
7. 1997年7月1日に「香港」は「中国」に返還されたが、返還以前と同様に「香港」を「中国」と分けて掲載している。  
したがって、中国向け計数には香港向け計数を含んでいない。  
東アジア地域の「その他」は台湾向け計数をさす。
8. 外貨出融資案件の件数計上方法は、全額外貨により出融資している案件は1件、円貨及び外貨により出融資している案件については2件（すなわち円貨・外貨の各々につき1件）としてカウントしている。  
実行・回収の件数は案件ごとに計上している。すなわち、同一案件で月中または年度中に2回以上の実行・回収があった場合でも、1件と計上している。
9. 事業開発等金融等はブリッジローンを含む。
10. 各企業・機関名は記述当時の名称。
11. 22～39の貸借対照表及び損益計算書については、主要科目を記載していること等から、合計値と一致しない場合がある。
12. 地域別の分類は以下のとおりである。

### ●アジア

#### （東アジア）

中国、香港、北朝鮮、韓国、マカオ、モンゴル等

#### （東南アジア）

ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム等

#### （南アジア）

アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ等

#### （中央アジア・コーカサス）

アゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン

### ●大洋州

オーストラリア、クック諸島、フィジー、マーシャル諸島、ミクロネシア諸島、ナウル、仏領ニューカレドニア、ニュージーランド、北マリアナ諸島、パラオ、パプアニューギニア独立国、サモア、ソロモン諸島、バヌアツ等

## ●ヨーロッパ

### (中東欧・ロシア)

ベラルーシ、ブルガリア、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、モンテネグロ、モルドバ、ポーランド、ルーマニア、ロシア、スロバキア、ウクライナ等

### (西ヨーロッパ)

オーストリア、ベルギー、チャンネル諸島、キプロス、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イギリス、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イタリア、リヒテンシュタイン、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、マン島等

## ●中東

バーレーン、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェート、レバノン、オマーン、カタール、サウジアラビア、シリア、トルコ、アラブ首長国連邦、イエメン等

## ●アフリカ

### (サハラ以北)

アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、チュニジア

### (サハラ以南)

アンゴラ、コンゴ民主共和国、コートジボワール、赤道ギニア、エチオピア、ガボン、ガーナ、ケニア、リベリア、マダガスカル、マラウイ、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、セーシェル、シエラレオネ、南アフリカ共和国、スーダン、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ等

## ●北米

カナダ、アメリカ

## ●中南米

アンティグア・バーブーダ、オランダ領アンティル、オランダ王国キュラサオ自治府、アルゼンチン、バハマ、バルバドス、バミューダ島、ボリビア、ブラジル、英領バージン諸島、ケイマン諸島、チリ、コロンビア、コストリカ、キューバ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、ガイアナ、ハイチ、ホンジュラス、ジャマイカ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、米領プエルトリコ、トリニダード・トバゴ、メキシコ、米領バージン諸島、ウルグアイ、ベネズエラ・ボリバル等

## ●国際機関等

国際通貨基金 (IMF)、国際復興開発銀行 (IBRD)、国際金融公社 (IFC)、アジア開発銀行 (AfDB)、欧州復興開発銀行 (EBRD)、中米経済統合銀行 (BCIE)、アンデス開発公社 (CAF)、東アフリカ開発銀行 (EADB)、東部南部アフリカ貿易開発銀行 (TDB)、アフリカ輸出入銀行 (Afreximbank)、イスラム開発銀行 (IsDB)、欧州投資銀行 (EIB)、カリブ開発銀行 (CDB) 等

## ●その他

日本の民間金融機関向けツーステップローン、対象プロジェクトが複数国にまたがる案件等

13. その他については、各資料ごとの個別注記参照。